

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月26日

上場会社名	日本開閉器工業株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6943	URL	http://www.nikkai.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成	TEL	(044) 813-8026
問合せ先責任者	(役職名) 取締役 (氏名) 市川 忠夫	配当支払開始予定日	平成20年6月30日
定時株主総会開催予定日	平成20年6月27日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月30日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,802	△0.6	482	△47.9	416	△60.5	141	△78.0
19年3月期	8,855	5.7	925	△9.5	1,053	△6.2	645	△4.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	17	22	—	—	1.3	3.1	5.5
19年3月期	78	33	—	—	5.9	7.1	10.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	13,373		10,595		79.2	1,285	59
19年3月期	14,739		11,073		75.1	1,343	26

(参考) 自己資本 20年3月期 10,592百万円 19年3月期 11,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△41	△245	△121	4,292
19年3月期	994	△853	△171	4,770

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	5	00	12	00	17	00	140	21.70	1.28
20年3月期	5	00	5	00	10	00	82	58.07	0.78
21年3月期(予想)	5	00	5	00	10	00	—	18.73	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳は、普通配当5.00円、特別配当7.00円であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	4,360	△4.2	303	△5.8	367	△8.0	215	36.6	26	08
通期	8,900	1.1	620	28.4	750	80.3	440	209.9	53	38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法（会計方針の変更）をご覧ください。
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 8,425,200株 19年3月期 8,425,200株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 183,756株 19年3月期 181,526株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,339	△2.8	426	△53.0	507	△51.2	205	△69.9
19年3月期	7,551	1.0	908	△8.8	1,040	△4.1	682	1.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	24	94	—	—
19年3月期	82	73	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	12,695		10,016		78.9	1,215	37	
19年3月期	13,857		10,226		73.8	1,240	50	

（参考）自己資本 20年3月期 10,016百万円 19年3月期 10,226百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	3,600	△5.2	264	△35.2	313	△30.3	176	△19.4	21	35
通期	7,350	0.1	540	26.5	640	26.1	360	75.1	43	67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な資料に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向等に関わるリスク不確定要因により変動する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱を受け、先行き不透明感が強まり、不安定な状況が続きました。わが国経済は、上期は緩やかな景気拡大基調にありましたが、下期に入り、原油など一次生産品価格の高騰、サブプライムローン問題による金融市場の動揺、急激な円高進行などの影響により、景気減速基調に転じました。

こうした中、当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額につきましては前期比98.1%と厳しい状況が続いています。

当社グループは当連結会計年度より4カ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」をスタートさせ、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能押ボタンスイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品、また特注品販売等に積極的に取り組んでまいりましたが、厳しい環境の中で、当連結会計年度の売上高は88億2百万円となりました（前期比0.6%減）。

利益につきましては、中国工場の本格稼働による原価低減や中国生産品の日開香港有限公司からNKK Switches of America, Inc.への直接販売比率の増加により為替の影響を抑える等の策を講じてまいりましたが、金・銀や原油価格の高騰による原材料・部品の大幅なコスト上昇が利益全体に大きな影響を与えております。また、納期改革を目的とした新ITシステム（新ERP）の導入やタッチパネル一貫生産ライン構築など積極的な先行投資に伴う減価償却費・償却費（ソフト）が増加したこと、急激な円高の影響により日開香港有限公司等で1億5千2百万円の為替差損が発生したことなどにより、当連結会計年度の営業利益は4億8千2百万円（前期比47.9%減）、経常利益は4億1千6百万円（前期比60.5%減）、当期純利益は1億4千1百万円（前期比78.0%減）となりました。

(2) 通期の見通し

次期の経済環境につきましても、原油など一次生産品価格のさらなる高騰や、円高基調の継続など、景気の先行きは依然不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

産業用スイッチ（操作用スイッチ）業界もこうした影響を受けるものと思われませんが、当社グループとしましては、特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」の世界同時発表をはじめとして新商品を次々と投入してまいります。

通期の連結業績予想については以下のとおり見込んでおります。

	平成20年3月期実績 (百万円)	平成21年3月期予想 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	8,802	8,900	97	1.1
営業利益	482	620	137	28.4
経常利益	416	750	333	80.3
当期純利益	141	440	298	209.9

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により4千1百万円の減少、投資活動により2億4千5百万円の減少、財務活動により1億2千1百万円の減少となり、当連結会計年度末では、42億9千2百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4千1百万円の減少となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3億9千4百万円、減価償却費5億6千5百万円、売上債権の減少2億2千3百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少5億9千2百万円、たな卸資産の増加4億2千5百万円、法人税等の支払額3億7千4百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2億4千5百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得2億3千4百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1億2千1百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額1億3千8百万円によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、企業基盤の確立を念頭におき、安定的かつ継続的な配当を業績に応じて行うことを基本方針としております。配当金については、概ね年間10円の安定配当

を目標としております。

当期末の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、当社基本方針に基づき1株につき年間10円の配当を予想しております。

なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 中国工場での生産活動について

中国工場への生産移管は、平成19年6月に自社基準である6カ月間の品質確認期間をクリアして軌道化いたしました。これにより、グループ全体の生産量の40%強を中国で生産することになります。リスクを回避すべく十分な対応をとっておりますが、政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、商品供給に問題を生ずる危険があります。中国生産品目については従来からの日本における生産体制も確保する中で1カ月在庫を増量し、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。また、さまざまなカントリーリスクに配慮して、現地生産量は50%以下にとどめる方針です。

② 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建てで、子会社からの販売は全て現地通貨建てで行っており、為替の変動によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響が出ることが考えられます。今後は中国工場の軌道化を受け、現地調達を拡大するとともに、香港の子会社である日開香港有限公司と米国の子会社であるNKK Switches of America, Inc. とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

③ 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高8億円）してまいりましたが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

④ 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競争の激しい業界であります。また、競合他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

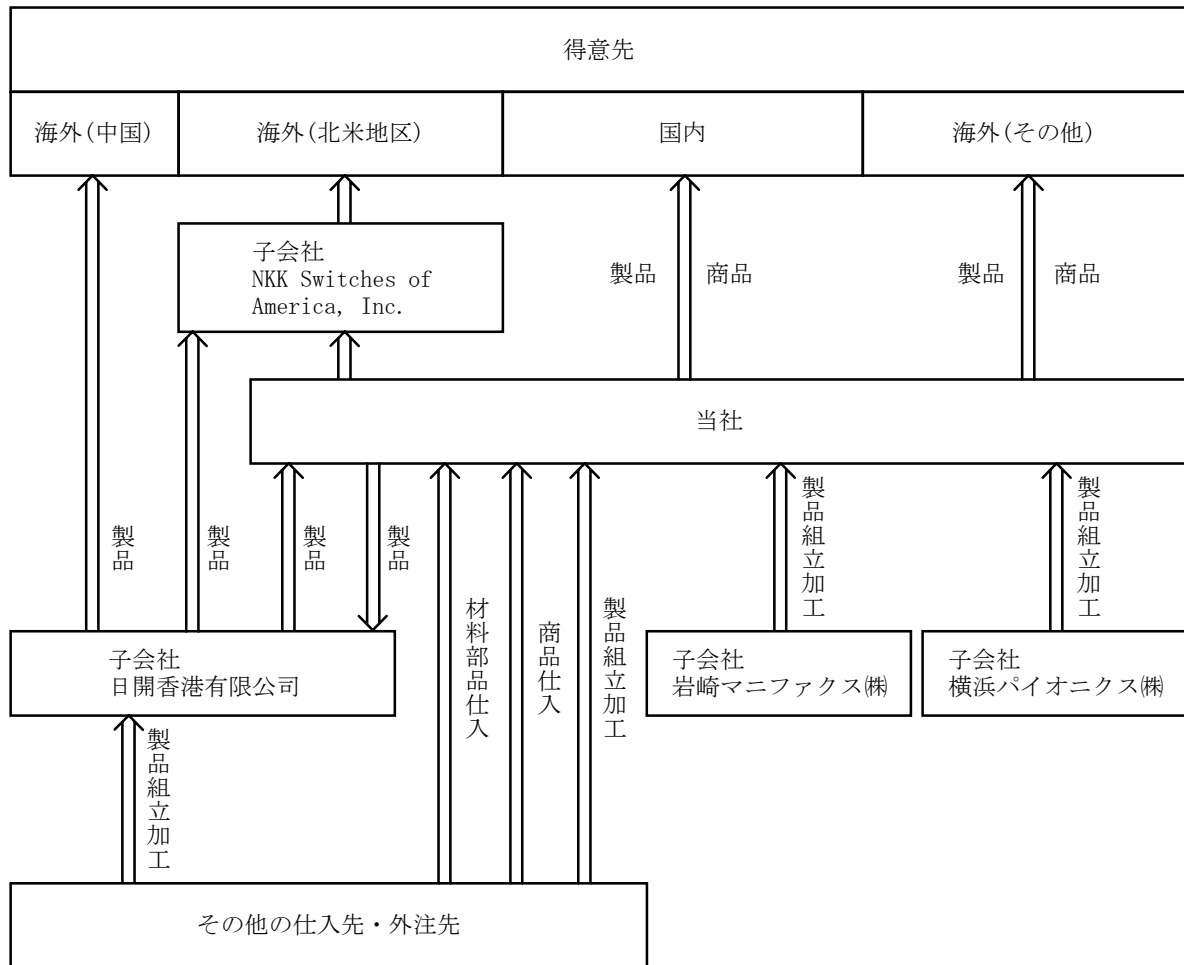
⑤ 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「スイッチの日開」「品質の日開」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社2社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国での組立加工製品の品質管理及び香港・中国とグループ販売拠点への販売を担当しております。

事業の統計図は以下のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

岩崎マニファクス(株)

横浜パイオニクス(株)

NKK Switches of America, Inc.

日開香港有限公司

当社製品の組立加工

当社製品の組立加工

北米地区における当社製品の販売

中国での組立加工製品の品質管理と香港・中国、当社及び米国子会社等への販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭に、グループ一体となって「スイッチの日開」「品質の日開」として、高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専門メーカーとして社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業、自社が世界一になれる部分がどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特徴ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）をいずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2007年4月よりスタートした「Quantum Leap Advanced」においても、「世界一の産業用スイッチメーカー」になるべく、北米市場でのシェアアップを中心に以下の5項目を最重要課題として位置づけ、グループ一丸となって推進を図っております。

① シェアアップ

中期経営計画「Quantum Leap Advanced」のトッププライオリティは「北米市場シェアアップ」であり、最終ゴールは北米市場シェアを10%にすることにおいております。具体的な方策としては、連結子会社であるNKK Switches of America, Inc.組織の強化、新商品のタイムリーな市場投入、清溪工場生産品の拡販、テクノロジー商品の拡販、特注品の拡販の5項目を重要戦略として掲げております。

その他、日本市場シェアアップ、中国市場売上高アップ、グローバルディストリビューター連結売上高アップ、IS（多機能押ボタンスイッチ）連結売上高アップ、特注品連結売上高アップ、FT（タッチパネル）連結売上高アップといった、それぞれの項目につきましても的を絞った集中的かつ一体となった積極的な企業活動を展開していくことにより、既存の市場拡大はもとより新市場にも参入し大きなシェアアップに繋げる所存であります。

② 生産体制の合理化

市場は多様性を求めつづけており、生産はこれに対応してますます多品種少量生産を余儀なくされております。さらには短納期という要素が加わってきたことから、よりフレキシブルな生産体制の構築が必要であると判断しております。生産拠点が持つべき重要な機能について、抜本的な改革及び継続的な改善・合理化を強力に推進していく所存であります。ただし、海外生産比率についてはカントリーリスクも考慮に入れて、50%を超えないものとしております。

③ 独創的な新商品開発

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値な商品をタイムリーに市場に投入することは当社グループの使命であります。「独創的な新商品」とは、十分な市場調査に基づき顧客のニーズを的確に把握した上で、顧客満足が得られる独自の価値を持った日開ならではの商品であり、さらには顧客の感動を呼ぶ商品開発を目指します。

④ IT&納期改革

近年の加速的なIT技術の進展はビジネスモデルを変化させ、IT技術の活用が企業の成長を左右すると言っても過言ではありません。当社もIT技術を最大限に活用すべく、平成18年10月4日に日開グループトータルITシステム(ERP)を導入し、「NEEDS」と命名しました。「NEEDS」は即能率と顧客納期サービス率のアップにフォーカスを当てた「納期」を「品質」「技術」に並ぶ当社の新たな武器とするための革新的システムです。導入後も世の中の変化に対応するとともに、常にレベルアップを目指し、競争優位性を高めてまいります。

⑤ 連結売上高・連結営業利益率

当社グループは「世界一の産業用スイッチメーカー」をビジョンにグローバル展開を強化する中で、各市場での存在価値を高めることのできるグローバルビジネスモデルを追求しており、その中で連結営業利益率の追求を強化してまいります。

⑥ 人材の育成

企業を支えているのは人材であり、永久の企業を目指すためには人材の育成が不可欠であります。当社グループの発展に寄与できる人材育成を目指し、社員の知識・技能・資質の向上を図るため、目的に応じた教育計画を策定し実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進する上で、とりわけ重点を置き対処すべきと考えている課題は以下のとおりです。

① 特注品の取り組み強化

市場が厳しい中で特注品の売上高は増加を続け、売上高全体の30%近くを占めるまでに成長しました。当社は300万種類以上の製品バリエーションを取り揃えておりますが、お客様のニーズは多様化しており、当社の品揃えをもってしても十分な対応ができていないといえます。今後お客様のニーズの多様化はさらに広がりを見せるものと想定しており、今まで以上に注力していきたいと考えております。

② グローバルディストリビューター (GD)との関係強化

世界販売契約を締結したGDとは、年を追うごとに密接な関係を築いており、5年前と比較しますと約350%の成長を遂げております。これからも更にNIKKAIブランドをGDに浸透させ、GDの販売網等を最大限に活用する中で拡販に努めてまいります。また、ローカル・ディストリビューターとカタログ・ディストリビューターを合わせた3パターンの代理店を活用し、販売活動を強力に展開してまいります。

③ ISシリーズ (多機能押しボタンスイッチ) の拡販

ISシリーズは、スイッチにプラスαの機能を付加した日開ならでのユニークな商品です。2008年の4月には従来の液晶に代えて、最先端の有機ELディスプレイを搭載したハイクオリティなスイッチを発表いたしました。話題性もあり、今後の売上に非常に期待できる商品の一つです。

④ タッチパネルの拡販

タッチパネルにつきましては、生産体制を再構築し、これまでの外注生産を改め、2006年12月からは福島県いわき市のグループ会社工場で一貫生産を開始いたしました。これにより高品質で魅力的な商品を開発する環境が整備されました。今後は、日本市場のみならず世界市場へ向けて売り込んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金			4,770,813		4,294,965	△475,848	
2 受取手形及び売掛 金	※2		1,956,867		1,661,170	△295,697	
3 たな卸資産			2,997,100		3,255,939	258,838	
4 繰延税金資産			196,146		183,868	△12,277	
5 前払費用			35,415		35,463	48	
6 その他			196,381		48,211	△148,170	
貸倒引当金			△3,417		△3,079	338	
流動資産合計			10,149,307	68.9	9,476,539	70.9	△672,768
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,260,672		3,246,747			
減価償却累計額		2,162,252	1,098,419	2,220,778	1,025,968	△72,451	
(2) 機械装置及び運搬 具		1,959,294		1,812,201			
減価償却累計額		1,552,496	406,797	1,528,967	283,234	△123,562	
(3) 工具・器具・備 品		5,172,396		5,184,173			
減価償却累計額		4,581,546	590,850	4,736,309	447,863	△142,986	
(4) 土地	※1		416,528		408,512	△8,015	
(5) 建設仮勘定			25,530		7,324	△18,206	
有形固定資産合計			2,538,126	17.2	2,172,903	16.2	△365,222
2 無形固定資産			532,334	3.6	505,174	3.8	△27,160
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,345,436		897,743	△447,692	
(2) 繰延税金資産			26,123		164,715	138,592	
(3) その他			147,883		156,685	8,802	
投資その他の資産 合計			1,519,443	10.3	1,219,144	9.1	△300,298
固定資産合計			4,589,903	31.1	3,897,222	29.1	△692,680
資産合計			14,739,210	100.0	13,373,762	100.0	△1,365,448

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1		2,095,074		1,342,571		△752,503
2	※1	31,260		43,616		12,356
3	※1	12,504		3,005		△9,498
4		161,729		1,603		△160,126
5		136,700		137,780		1,080
6		25,000		21,000		△4,000
7		140,011		108,788		△31,223
8		2,800		3,914		1,114
9		196,032		185,296		△10,735
10		120,316		131,456		11,140
		流動負債合計	19.8	1,979,032	14.8	△942,395
II 固定負債						
1	※1	5,316		37,379		32,063
2		—		10,608		10,608
3		139,018		132,368		△6,649
4		453,060		464,890		11,830
5		146,925		154,350		7,425
		固定負債合計	5.0	799,598	6.0	55,278
		負債合計	24.9	2,778,630	20.8	△887,116
純資産の部						
I 株主資本						
1		951,799	6.5	951,799	7.1	—
2		833,305	5.7	833,305	6.2	—
3		9,069,005	61.5	9,070,828	67.8	1,823
4		△153,597	△1.0	△155,942	△1.1	△2,345
		株主資本合計	72.7	10,699,990	80.0	△522
II 評価・換算差額等						
1		360,593	2.4	87,639	0.7	△272,953
2		2,467	0.0	△194,728	△1.5	△197,195
		評価・換算差額等合計	2.4	△107,088	△0.8	△470,149
III 少数株主持分						
		9,889	0.1	2,229	0.0	△7,660
		純資産合計	75.1	10,595,131	79.2	△478,331
		負債純資産合計	100.0	13,373,762	100.0	△1,365,448

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			8,855,769	100.0		8,802,920	100.0	△52,849
II 売上原価			4,932,812	55.7		5,093,716	57.9	160,903
売上総利益			3,922,956	44.3		3,709,204	42.1	△213,752
III 販売費及び一般管理費	※1		2,997,111	33.8		3,226,416	36.6	229,305
営業利益			925,845	10.5		482,787	5.5	△443,058
IV 営業外収益								
1 受取利息		16,206			13,446			
2 受取配当金		22,439			19,011			
3 有価証券売却益		3,628			—			
4 投資有価証券売却益		51,580			—			
5 貸貸料収入		34,686			34,734			
6 スクラップ売却収入		—			13,079			
7 その他		12,831	141,372	1.6	17,594	97,867	1.1	△43,503
V 営業外費用								
1 支払利息		4,169			3,302			
2 手形売却損		933			994			
3 有価証券売却損		4,201			—			
4 為替差損		—			152,520			
5 その他		4,197	13,500	0.2	7,800	164,617	1.9	151,117
経常利益			1,053,718	11.9		416,036	4.7	△637,682
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	—			36			
2 投資有価証券売却益		—			30,582			
3 過年度未払金精算益		—	—	—	10,530	41,149	0.5	41,419
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	13,060			16,419			
2 減損損失	※4	—			43,697			
3 投資有価証券評価損		9,346			825			
4 投資有価証券売却損		—	22,407	0.3	1,287	62,230	0.7	39,823
税金等調整前当期純利益			1,031,311	11.6		394,955	4.5	△636,355
法人税、住民税及び 事業税		361,753			197,558			
法人税等調整額		34,910	396,664	4.5	63,087	260,646	3.0	△136,018
少数株主損失			11,121	0.1		7,660	0.1	△3,460
当期純利益			645,767	7.3		141,969	1.6	△503,797

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	951,799	833,305	8,588,392	△152,502	10,220,994
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△98,933	-	△98,933
剰余金の配当	-	-	△41,221	-	△41,221
役員賞与(注)	-	-	△25,000	-	△25,000
当期純利益	-	-	645,767	-	645,767
自己株式の取得	-	-	-	△1,094	△1,094
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	480,612	△1,094	479,518
平成19年3月31日 残高(千円)	951,799	833,305	9,069,005	△153,597	10,700,512

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	528,822	△4,018	524,804	22,759	10,768,558
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△98,933
剰余金の配当	-	-	-	-	△41,221
役員賞与(注)	-	-	-	-	△25,000
当期純利益	-	-	-	-	645,767
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,094
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△168,229	6,485	△161,743	△12,869	△174,612
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△168,229	6,485	△161,743	△12,869	304,905
平成19年3月31日 残高(千円)	360,593	2,467	363,061	9,889	11,073,463

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	951,799	833,305	9,069,005	△153,597	10,700,512
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△140,141	—	△140,141
当期純利益	—	—	141,969	—	141,969
自己株式の取得	—	—	—	△2,555	△2,555
自己株式の処分	—	—	△4	210	205
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,823	△2,345	△522
平成20年3月31日 残高（千円）	951,799	833,305	9,070,828	△155,942	10,699,990

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	360,593	2,467	363,061	9,889	11,073,463
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△140,141
当期純利益	—	—	—	—	141,969
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,555
自己株式の処分	—	—	—	—	205
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△272,953	△197,196	△470,149	△7,660	△477,809
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△272,953	△197,196	△470,149	△7,660	△478,331
平成20年3月31日 残高（千円）	87,639	△194,728	△107,088	2,229	10,595,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,031,311	394,955	△636,356
減価償却費		501,349	565,011	63,662
減損損失		—	43,697	43,697
退職給付引当金の増減額		△86,212	△6,649	79,563
役員退職慰労引当金の増減額		22,940	11,830	△11,110
賞与引当金の増減額		5,610	1,080	△4,530
役員賞与引当金の増減額		25,000	△4,000	△29,000
貸倒引当金の増減額		51	△125	△176
固定資産処分損		13,060	16,419	3,359
投資有価証券売却損		—	1,287	1,287
投資有価証券売却益		△51,580	△30,582	20,998
投資有価証券評価損		9,346	825	△8,521
有価証券売却損		4,201	—	△4,201
有価証券売却益		△3,628	—	3,628
固定資産売却益		—	△36	△36
受取利息及び配当金		△38,646	△32,457	6,189
支払利息		4,169	3,302	△867
手形売却損		933	994	61
たな卸資産の増減額		△1,058,369	△425,082	633,287
売上債権の増減額		157,837	223,809	65,972
未収金の増減額		2,693	85,016	82,323
仕入債務の増減額		859,719	△592,862	△1,452,581
未払消費税等の増減額		593	1,114	521
役員賞与の支払額		△25,000	—	△25,000
預り保証金の増減額		8,854	6,277	△2,577
その他資産の増減額		△66,855	54,244	121,099
その他負債の増減額		11,280	△13,509	△24,789
小計		1,328,660	304,560	△1,024,100
利息及び配当金の受取額		38,646	32,387	△6,259
利息の支払額		△4,169	△3,302	867
手形売却損		△933	△994	△61
法人税等の支払額		△367,664	△374,552	△6,888
営業活動によるキャッシュ・フロー		994,539	△41,901	△1,036,440
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△204,055	△49,906	154,149
投資有価証券の売却による収入		2,285	69,206	66,921
投資有価証券の償還による収入		124,477	—	△124,477
有形固定資産の取得による支出		△550,056	△234,452	315,604
有形固定資産の売却による収入		224	269	45
無形固定資産の取得による支出		△225,785	△13,130	212,655
のれんの取得による支出		—	△19,029	△19,029
定期預金の預入による支出		—	△2,200	△2,200
その他の投資の増減額		△221	3,878	4,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		△853,132	△245,365	607,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		131,626	112,070	△19,556
短期借入金の返済による支出		△149,434	△111,930	37,504
長期借入による収入		—	36,000	36,000
長期借入金の返済による支出		△14,112	△16,247	△2,135
自己株式の売却による収入		—	205	205
自己株式の取得による支出		△1,094	△2,555	△1,461
配当金の支払額		△138,836	△138,736	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△171,851	△121,193	50,658
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,044	△69,587	△71,631
V 現金及び現金同等物の増減額		△28,399	△478,048	△449,649
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,799,213	4,770,813	△28,400
VII 現金及び現金同等物期末残高		4,770,813	4,292,765	△478,048

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 当社と国内連結子会社は先入先出法による低価法により評価しております。また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="212 1361 638 1462"> <tr> <td>建物及び付属設備</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～11年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び付属設備	3～50年	機械装置及び運搬具	6～11年	工具・器具・備品	2～10年	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 ② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="858 1361 1284 1462"> <tr> <td>建物及び付属設備</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～11年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,910千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び付属設備	3～50年	機械装置及び運搬具	6～11年	工具・器具・備品	2～10年
建物及び付属設備	3～50年												
機械装置及び運搬具	6～11年												
工具・器具・備品	2～10年												
建物及び付属設備	3～50年												
機械装置及び運搬具	6～11年												
工具・器具・備品	2～10年												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>② 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49,372千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、25,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,063,573千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 担保に供している資産 建物 8,682千円(帳簿価額) 土地 40,509千円(帳簿価額) 計 49,192千円(帳簿価額) 上記に対応する債務 短期借入金 31,260千円 一年以内返済 12,504千円 予定の長期借入金 長期借入金 5,316千円	※1 担保に供している資産 建物 7,799千円(帳簿価額) 土地 40,509千円(帳簿価額) 計 48,308千円(帳簿価額) 上記に対応する債務 短期借入金 31,400千円 一年以内返済 12,216千円 予定の長期借入金 長期借入金 25,357千円
※2 当連結会計年度期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末日の残高から除かれております。 受取手形 77,620千円	※2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,080,012千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">321,730</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">121,225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122,044</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,680</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">20,100</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は513,341千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">科目</th><th style="width: 50%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10,414</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">13,060</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 _____</p>	給料手当	1,080,012千円	業務委託費	321,730	広告宣伝費	121,225	減価償却費	122,044	賞与引当金繰入額	81,680	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労	20,100	引当金繰入額		貸倒引当金繰入額	51	科目	金額(千円)	機械装置	10,414	車両運搬具	597	工具・器具・備品	2,049	計	13,060	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">965,199千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">378,773</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">127,393</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,079</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,689</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">20,800</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は599,505千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">科目</th><th style="width: 50%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">科目</th><th style="width: 50%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">12,241</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">4,057</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16,419</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県横浜市</td><td>遊休設備</td><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">43,697</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産につきましては、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。遊休資産につきましては、その将来の使用に供する時期が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,697千円計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	給料手当	965,199千円	業務委託費	378,773	広告宣伝費	127,393	減価償却費	183,079	賞与引当金繰入額	84,689	役員賞与引当金繰入額	17,000	役員退職慰労	20,800	引当金繰入額		貸倒引当金繰入額	764	科目	金額(千円)	車両運搬具	36	計	36	科目	金額(千円)	建物付属設備	75	機械装置	12,241	車両運搬具	45	工具・器具・備品	4,057	計	16,419	場所	用途	種類	減損損失(千円)	神奈川県横浜市	遊休設備	機械装置	43,697
給料手当	1,080,012千円																																																																								
業務委託費	321,730																																																																								
広告宣伝費	121,225																																																																								
減価償却費	122,044																																																																								
賞与引当金繰入額	81,680																																																																								
役員賞与引当金繰入額	25,000																																																																								
役員退職慰労	20,100																																																																								
引当金繰入額																																																																									
貸倒引当金繰入額	51																																																																								
科目	金額(千円)																																																																								
機械装置	10,414																																																																								
車両運搬具	597																																																																								
工具・器具・備品	2,049																																																																								
計	13,060																																																																								
給料手当	965,199千円																																																																								
業務委託費	378,773																																																																								
広告宣伝費	127,393																																																																								
減価償却費	183,079																																																																								
賞与引当金繰入額	84,689																																																																								
役員賞与引当金繰入額	17,000																																																																								
役員退職慰労	20,800																																																																								
引当金繰入額																																																																									
貸倒引当金繰入額	764																																																																								
科目	金額(千円)																																																																								
車両運搬具	36																																																																								
計	36																																																																								
科目	金額(千円)																																																																								
建物付属設備	75																																																																								
機械装置	12,241																																																																								
車両運搬具	45																																																																								
工具・器具・備品	4,057																																																																								
計	16,419																																																																								
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																						
神奈川県横浜市	遊休設備	機械装置	43,697																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	180	0	—	181
合計	180	0	—	181

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,933	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	41,221	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,924	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式（注）	181	2	0	183
合計	181	2	0	183

（注） 当期増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,924	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月29日 取締役会	普通株式	41,217	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,207	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 4,770,813 千円	現金及び預金 4,294,965 千円
預入期間が3カ月を超える	預入期間が3カ月を超える 2,200
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>4,770,813</u>	現金及び現金同等物 <u>4,292,765</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 7,654千円	取得価額相当額 ー千円
減価償却累計額相当額 6,123千円	減価償却累計額相当額 ー千円
期末残高相当額 1,530千円	期末残高相当額 ー千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,530千円	1年以内 ー千円
1年超 ー千円	1年超 ー千円
合計 1,530千円	合計 ー千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
③支払リース料及び減価償却相当額	③支払リース料及び減価償却相当額
支払リース料 1,530千円	支払リース料 1,530千円
減価償却費相当額 1,530千円	減価償却費相当額 1,530千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	474,026	1,031,930	557,903	281,822	527,997	246,174
② その他	154,682	209,867	55,184	58,461	73,386	14,925
小計	628,709	1,241,797	613,087	340,283	601,384	261,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	105,802	91,293	△14,509	326,018	226,495	△99,523
② その他	10,018	8,251	△1,766	80,825	66,011	△14,813
小計	115,821	99,545	△16,276	406,843	292,506	△114,337
合計	744,531	1,341,343	596,811	747,127	893,890	146,763

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について86千円減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
206,820	55,208	4,201	69,206	30,582	1,287

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,092	3,852
計	4,092	3,852

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について739千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他) 投資信託	—	70,723

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他) 投資信託	—	29,370

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務	△1,265,975千円	△1,271,950千円
② 年金資産	1,126,957千円	1,139,581千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△139,018千円	△132,368千円
④ 連結貸借対照表計上額純額	△139,018千円	△132,368千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用	66,885千円	108,459千円
② 退職給付費用	66,885千円	108,459千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	51,997千円	52,781千円
たな卸資産未実現損益	31,170千円	26,534千円
貯蔵品	9,982千円	8,817千円
賞与引当金限度超過額	55,204千円	55,633千円
投資有価証券評価損	46,394千円	22,704千円
退職給付引当金	56,306千円	53,615千円
役員退職慰労引当金	183,445千円	188,124千円
未払事業税	18,240千円	－千円
一括償却資産否認額	5,294千円	4,152千円
減価償却超過額	20,608千円	1,204千円
繰越欠損金	49,042千円	76,823千円
減損損失否認額	92,818千円	108,589千円
その他	45,118千円	57,976千円
繰延税金資産小計	665,625千円	656,952千円
評価性引当額	△178,570千円	△225,220千円
繰延税金資産合計	487,055千円	431,732千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△243,617千円	△59,209千円
固定資産圧縮記帳積立金	△21,167千円	△20,214千円
減価償却調整	－	△10,608千円
未払事業税	－	△3,722千円
繰延税金負債合計	△264,785千円	△93,756千円
繰延税金資産の純額	222,269千円	337,976千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.32%	40.32%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%	0.92%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.31%	△0.92%
欠損金子会社の未認識税務利益	2.83%	12.20%
住民税等均等割等	0.72%	1.83%
法人税等特別控除額	△7.73%	△6.67%
繰越欠損金	△0.39%	－%
役員賞与引当金	0.98%	2.14%
繰延税金回収不能引当額	－	3.31%
未実現利益消去	－	3.46%
前期末払法人税充当差額	－	2.80%
その他	1.53%	6.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.46%	65.65%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,608,710	1,996,879	250,179	8,855,769	—	8,855,769
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	961,581	4,635	1,114,908	2,081,124	(2,081,124)	—
計	7,570,292	2,001,514	1,365,088	10,936,894	(2,081,124)	8,855,769
営業費用	6,692,138	1,924,814	1,400,681	10,017,635	(2,087,711)	7,929,923
営業利益	878,153	76,699	(35,593)	919,259	6,586	925,845
II 資産	12,889,910	1,614,390	759,514	15,263,816	(524,605)	14,739,210

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が25,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,352,014	2,081,197	369,708	8,802,920	—	8,802,920
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,009,854	3,147	1,278,729	2,291,731	(2,291,731)	—
計	7,361,868	2,084,344	1,648,438	11,094,651	(2,291,731)	8,802,920
営業費用	6,984,902	2,020,870	1,591,054	10,596,828	(2,276,695)	8,320,133
営業利益	376,965	63,474	57,383	497,823	(15,036)	482,787
II 資産	11,817,463	1,416,208	656,095	13,889,767	(516,005)	13,373,762

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が14,910千円増加し、営業利益が同額減少しております。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が49,372千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,996,879	880,044	2,876,924
II 連結売上高	—	—	8,855,769
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	22.5	9.9	32.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… 米国、カナダ
 (2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	2,081,197	919,289	3,000,486
II 連結売上高	—	—	8,802,920
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	23.6	10.4	34.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… 米国、カナダ
 (2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の内容に記載のとおり、当社の企業集団は当社、子会社4社で構成されており、また、それ以外の関連当事者についても、開示を要する取引はありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	徳永雄平	0.1	金銭の貸付	1,362	短期貸付金	1,362

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,343.26円	1株当たり純資産額	1,285.59円
1株当たり当期純利益	78.33円	1株当たり当期純利益	17.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	645,767千円	連結損益計算書上の当期純利益	141,969千円
普通株式に係る当期純利益	645,767千円	普通株式に係る当期純利益	141,969千円
普通株式の期中平均株式数	8,244,174株	普通株式の期中平均株式数	8,242,963株

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,240,363		3,892,876		△347,487	
2 受取手形	※2	621,178		619,318		△1,859	
3 売掛金	※1	1,150,795		972,818		△177,976	
4 商品		210,758		68,956		△141,802	
5 製品		608,813		787,962		179,149	
6 材料・部品		1,326,005		1,562,114		236,108	
7 貯蔵品		19,447		15,877		△3,570	
8 前払費用		13,658		16,325		2,667	
9 繰延税金資産		124,405		124,462		56	
10 短期貸付金		10,226		11,102		876	
11 未収入金	※1	820,827		699,871		△120,956	
12 未収消費税等		75,655		5,243		△70,411	
13 その他		10,766		10,554		△212	
貸倒引当金		△1,647		△2,300		△653	
流動資産合計		9,231,256	66.6	8,785,184	69.2	△446,071	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,622,636		2,631,398			
減価償却累計額		1,750,959	871,676	1,800,727	830,670	△41,006	
(3) 構築物		70,288		70,288			
減価償却累計額		61,115	9,172	62,300	7,988	△1,184	
(4) 機械装置		1,749,374		1,640,760			
減価償却累計額		1,412,539	336,834	1,403,125	237,634	△99,199	
(5) 車輛運搬具		63,299		63,227			
減価償却累計額		39,126	24,172	44,341	18,886	△5,286	
(6) 工具・器具・備品		4,728,959		4,792,767			
減価償却累計額		4,210,332	518,627	4,387,419	405,347	△113,279	
(7) 土地			292,885		292,885	—	
有形固定資産合計			2,053,370		1,793,413	14.1	△259,957

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		519,081		412,569		△106,512
(2) 電話加入権		6,790		6,790		—
無形固定資産合計		525,871	3.8	419,359	3.3	△106,512
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,345,436		897,243		△448,192
(2) 関係会社株式		467,263		385,721		△81,541
(3) 繰延税金資産		7,235		164,715		157,480
(4) 関係会社長期貸付 金		97,280		111,640		14,360
(5) その他		129,580		137,950		8,369
貸倒引当金		—		△111		
投資その他の資産合 計		2,046,796	14.8	1,697,160	13.4	△349,635
固定資産合計		4,626,038	33.4	3,909,933	30.8	△716,105
資産合計		13,857,295	100.0	12,695,118	100.0	△1,162,176

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	※1	1,558,066		1,004,331		△553,735
2 買掛金	※1	716,098		479,877		△236,220
3 未払金		151,196		111,533		△39,663
4 未払費用		108,878		112,822		3,944
5 未払法人税等		161,000		1,100		△159,900
6 預り金		28,274		25,692		△2,581
7 賞与引当金		131,500		133,000		1,500
8 役員賞与引当金		25,000		21,000		△4,000
9 設備関係支払手形		55,665		82,198		26,532
10 その他		16,200		9,374		△6,825
流動負債合計		2,951,880	21.3	1,980,930	15.6	△970,950
II 固定負債						
1 退職給付引当金		123,888		117,834		△6,053
2 役員退職慰労引当金		407,100		424,360		17,260
3 預り保証金		148,125		155,550		7,425
固定負債合計		679,113	4.9	697,745	5.5	18,631
負債合計		3,630,994	26.2	2,678,676	21.1	△952,318

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金		951,799	6.9	951,799	7.5	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		833,305		833,305		—
資本剰余金合計		833,305	6.0	833,305	6.5	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		181,917		181,917		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮記帳 積立金		31,331		29,921		
別途積立金		5,600,000		5,600,000		
繰越利益剰余金		2,420,951		2,487,801		
利益剰余金合計		8,234,199	59.4	8,299,640	65.4	65,445
4 自己株式		△153,597	△1.1	△155,942	△1.2	△2,345
株主資本合計		9,865,707	71.2	9,928,802	78.2	63,095
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		360,593		87,639		
評価・換算差額等合計		360,593	2.6	87,639	0.7	△272,953
純資産合計		10,226,300	73.8	10,016,442	78.9	△209,858
負債純資産合計		13,857,295	100.0	12,695,118	100.0	△1,162,176

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			7,551,346	100.0		7,339,170	100.0	△212,175
II 売上原価								
1 期首製品・商品たな 卸高		552,529			819,572			267,042
2 当期製品製造原価		3,685,863			4,423,549			
3 当期商品仕入高		1,142,626			282,554			
合計		5,381,020			5,525,675			
4 期末製品・商品たな 卸高		819,572			856,919			
5 たな卸減耗損		—	4,561,447	60.4	15,996	4,684,753	63.8	123,305
売上総利益			2,989,899	39.6		2,654,417	36.2	△335,481
III 販売費及び一般管理費	※1		2,081,219	27.6		2,227,612	30.4	146,392
営業利益			908,679	12.0		426,805	5.8	△481,874
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,427			2,844			
2 受取配当金	※2	47,149			38,425			
3 有価証券売却益		3,628			—			
4 仕入割引		1,477			1,637			
5 投資有価証券売却益		51,580			—			
6 賃貸料収入	※2	24,124			24,021			
7 スクラップ売却収入		—			13,079			
8 その他		10,081	139,468	1.8	8,191	88,199	1.2	△51,268
V 営業外費用								
1 支払利息		3,719			2,579			
2 有価証券売却損		4,201			—			
3 賃貸原価		—			4,766			
4 その他		40	7,962	0.1	61	7,408	0.1	△553
経常利益			1,040,186	13.8		507,596	6.9	△532,589
VI 特別利益								
1 過年度未払金精算益		—			10,530			
2 投資有価証券売却益		—			30,582			
3 固定資産売却益	※3	—	—	—	36	41,149	0.6	41,149
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	244			45			
2 固定資産除却損	※5	12,071			13,277			
3 投資有価証券評価損		9,346			86			
4 関係会社株式評価損		—			82,281			
5 投資有価証券売却損		—			1,287			
6 減損損失	※6	—	21,662	0.3	43,697	140,675	1.9	119,012
税引前当期純利益			1,018,523	13.5		408,071	5.6	△610,452
法人税、住民税及び事 業税		324,296			175,612			
法人税等調整額		12,167	336,464	4.5	26,871	202,483	2.8	△133,980
当期純利益			682,059	9.0		205,587	2.8	△476,471

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料・部品費	※1	2,145,460	57.0	2,539,975	57.1	394,515
II 労務費		583,784	15.5	642,013	14.4	58,229
III 経費		1,037,770	27.5	1,267,255	28.5	229,485
当期総製造費用		3,767,015	100.0	4,449,245	100.0	682,231
期首仕掛品たな卸高		5,811		—		△5,811
合計		3,772,826		4,449,245		676,419
期末仕掛品たな卸高		—		—		—
他勘定振替高	※2	86,963		25,696		61,266
当期製品製造原価		3,685,863		4,423,549		737,687

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>353,620</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>268,936</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	353,620	減価償却費	268,936	<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>593,726</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>300,604</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	593,726	減価償却費	300,604
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	353,620												
減価償却費	268,936												
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	593,726												
減価償却費	300,604												
<p>※2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。</p> <p>3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p>	<p>※2 同左</p> <p>3 同左</p>												

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	34,353	5,600,000	1,901,024	7,717,295	△152,502	9,349,897
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△98,933	△98,933	-	△98,933
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△41,221	△41,221	-	△41,221
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	△25,000	△25,000	-	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)	-	-	-	-	△1,545	-	1,545	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△1,477	-	1,477	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	682,059	682,059	-	682,059
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,094	△1,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△3,022	-	519,926	516,904	△1,094	515,809
平成19年3月31日 残高(千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	31,331	5,600,000	2,420,951	8,234,199	△153,597	9,865,707

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	528,822	528,822	9,878,720
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	△98,933
剰余金の配当	-	-	△41,221
役員賞与(注)	-	-	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	682,059
自己株式の取得	-	-	△1,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△168,229	△168,229	△168,229
事業年度中の変動額合計(千円)	△168,229	△168,229	347,581
平成19年3月31日 残高(千円)	360,593	360,593	10,226,300

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	31,331	5,600,000	2,420,951	8,234,199	△153,597	9,865,707
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△140,141	△140,141	-	△140,141
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△1,409	-	1,409	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	205,587	205,587	-	205,587
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,555	△2,555
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	△4	△4	210	205
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△1,409	-	66,850	65,440	△2,345	63,095
平成20年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	29,921	5,600,000	2,487,801	8,299,640	△155,942	9,928,802

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	360,593	360,593	10,226,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△140,141
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	205,587
自己株式の取得	-	-	△2,555
自己株式の処分	-	-	205
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△272,953	△272,953	△272,953
事業年度中の変動額合計 (千円)	△272,953	△272,953	△209,858
平成20年3月31日 残高 (千円)	87,639	87,639	10,016,442

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価は先入先出法に基づく低価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 3～15年 機械装置 6～11年 車両運搬具 6年 工具・器具・備品 2～10年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 3～15年 機械装置 6～11年 車両運搬具 6年 工具・器具・備品 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,885千円減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ48,336千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、25,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,226,300千円であります。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 147,193千円 未収入金 719,843千円 買掛金 196,758千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 146,728千円 未収入金 679,795千円 買掛金 130,021千円
※2 当事業年度末日の満期手形の会計処理について は、満期日に決済が行われたものとして処理して おります。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であった ため、次の期末日満期手形が、当事業年度末日の残 高から除かれております。 受取手形 77,620千円	※2 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,046</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">826,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,680</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">131,614</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">67,815</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">81,738</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">43,181</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">52,630</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">258,545</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,962</td></tr> <tr><td>償却費</td><td style="text-align: right;">40,356</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は513,341千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">24,709</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">4,440</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,149</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 _____</p>	科目	金額(千円)	役員報酬	79,046	従業員給与手当	826,208	賞与引当金繰入額	81,680	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	20,100	福利厚生費	131,614	広告宣伝費	67,815	手数料	81,738	租税公課	43,181	賃借料	52,630	業務委託費	258,545	減価償却費	70,962	償却費	40,356	貸倒引当金繰入額	51	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%	科目	金額(千円)	受取配当金	24,709	賃貸料収入	4,440	計	29,149	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,934</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">915,705</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,689</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,600</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">133,040</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">75,061</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">95,061</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">38,616</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">18,222</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">321,061</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,661</td></tr> <tr><td>償却費</td><td style="text-align: right;">76,629</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は599,505千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">19,414</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">4,440</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,854</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	89,934	従業員給与手当	915,705	賞与引当金繰入額	84,689	役員賞与引当金繰入額	17,000	役員退職慰労引当金繰入額	20,600	福利厚生費	133,040	広告宣伝費	75,061	手数料	95,061	租税公課	38,616	賃借料	18,222	業務委託費	321,061	減価償却費	66,661	償却費	76,629	貸倒引当金繰入額	764	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%	科目	金額(千円)	受取配当金	19,414	賃貸料収入	4,440	計	23,854	科目	金額(千円)	車両運搬具	36	計	36
科目	金額(千円)																																																																																										
役員報酬	79,046																																																																																										
従業員給与手当	826,208																																																																																										
賞与引当金繰入額	81,680																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	25,000																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,100																																																																																										
福利厚生費	131,614																																																																																										
広告宣伝費	67,815																																																																																										
手数料	81,738																																																																																										
租税公課	43,181																																																																																										
賃借料	52,630																																																																																										
業務委託費	258,545																																																																																										
減価償却費	70,962																																																																																										
償却費	40,356																																																																																										
貸倒引当金繰入額	51																																																																																										
販売費に属する費用	45%																																																																																										
一般管理費に属する費用	55%																																																																																										
科目	金額(千円)																																																																																										
受取配当金	24,709																																																																																										
賃貸料収入	4,440																																																																																										
計	29,149																																																																																										
科目	金額(千円)																																																																																										
役員報酬	89,934																																																																																										
従業員給与手当	915,705																																																																																										
賞与引当金繰入額	84,689																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	17,000																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,600																																																																																										
福利厚生費	133,040																																																																																										
広告宣伝費	75,061																																																																																										
手数料	95,061																																																																																										
租税公課	38,616																																																																																										
賃借料	18,222																																																																																										
業務委託費	321,061																																																																																										
減価償却費	66,661																																																																																										
償却費	76,629																																																																																										
貸倒引当金繰入額	764																																																																																										
販売費に属する費用	45%																																																																																										
一般管理費に属する費用	55%																																																																																										
科目	金額(千円)																																																																																										
受取配当金	19,414																																																																																										
賃貸料収入	4,440																																																																																										
計	23,854																																																																																										
科目	金額(千円)																																																																																										
車両運搬具	36																																																																																										
計	36																																																																																										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,365</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 _____</p>	科目	金額(千円)	車輜運搬具	244	計	244	科目	金額(千円)	機械装置	10,365	車輜運搬具	352	工具・器具・備品	1,353	計	12,071	<p>※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,245</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">43,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産につきましては、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 遊休資産につきましては、その将来の使用に供する時期が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,697千円計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	科目	金額(千円)	車輜運搬具	45	計	45	科目	金額(千円)	機械装置	9,245	工具・器具・備品	4,032	計	13,277	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697
科目	金額(千円)																																						
車輜運搬具	244																																						
計	244																																						
科目	金額(千円)																																						
機械装置	10,365																																						
車輜運搬具	352																																						
工具・器具・備品	1,353																																						
計	12,071																																						
科目	金額(千円)																																						
車輜運搬具	45																																						
計	45																																						
科目	金額(千円)																																						
機械装置	9,245																																						
工具・器具・備品	4,032																																						
計	13,277																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	180	0	—	181
合計	180	0	—	181

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	181	2	0	183
合計	181	2	0	183

(注) 当期増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 7,654千円	取得価額相当額 —千円
減価償却累計額相当額 6,123千円	減価償却累計額相当額 —千円
期末残高相当額 1,530千円	期末残高相当額 —千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,530千円	1年以内 —千円
1年超 —千円	1年超 —千円
合計 1,530千円	合計 —千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,530千円	支払リース料 1,530千円
減価償却費相当額 1,530千円	減価償却費相当額 1,530千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産評価損 23,239千円</p> <p>貯蔵品 3,826千円</p> <p>賞与引当金限度超過額 53,020千円</p> <p>投資有価証券評価損 46,394千円</p> <p>退職給付引当金 49,951千円</p> <p>役員退職慰労引当金 164,142千円</p> <p>未払事業税 18,240千円</p> <p>繰越外国税額控除 6,645千円</p> <p>減損損失否認額 92,818千円</p> <p>その他 38,395千円</p> <p>繰延税金資産小計 496,675千円</p> <p>評価性引当額 △100,248千円</p> <p>繰延税金資産合計 396,426千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 △21,167千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △243,617千円</p> <p>繰延税金負債合計 △264,785千円</p> <p>繰延税金資産の純額 131,641千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産評価損 35,194千円</p> <p>賞与引当金限度超過額 53,625千円</p> <p>投資有価証券評価損 22,704千円</p> <p>退職給付引当金 47,511千円</p> <p>役員退職慰労引当金 171,101千円</p> <p>繰越外国税額控除 10,106千円</p> <p>減損損失否認額 108,589千円</p> <p>子会社株式評価損 32,877千円</p> <p>その他 45,380千円</p> <p>繰延税金資産小計 527,092千円</p> <p>評価性引当額 △154,766千円</p> <p>繰延税金資産合計 372,325千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 △20,214千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △59,209千円</p> <p>未収還付事業税 △3,722千円</p> <p>繰延税金負債合計 △83,147千円</p> <p>繰延税金資産の純額 289,178千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.32%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.57%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入 されない項目 △0.38%</p> <p>法人税等特別控除額 △7.82%</p> <p>住民税均等割等 △0.22%</p> <p>その他 △0.44%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.03%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.32%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.89%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入 されない項目 △0.89%</p> <p>法人税等特別控除額 △6.46%</p> <p>住民税均等割等 1.64%</p> <p>繰延税金回収不能引当額 11.29%</p> <p>前期末払法人税充当差額 2.71%</p> <p>その他 0.12%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.62%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,240.50円	1株当たり純資産額	1,215.37円
1株当たり当期純利益	82.73円	1株当たり当期純利益	24.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益算定上の基礎		1株当たり当期純利益算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	682,059千円	損益計算書上の当期純利益	205,587千円
普通株式に係る当期純利益	682,059千円	普通株式に係る当期純利益	205,587千円
普通株式の期中平均株式数	8,244,174株	普通株式の期中平均株式数	8,242,963株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません